

所管課		都市づくり部都市創生課														
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策									
	第4章 安全安心都市			04 防災			02 災害による被害の拡大を防止する									
事業：既存民間建築物耐震化事業													整理番号	1234		
目的	建築物の耐震化を促進することにより、地震による人的・経済的被害の軽減を図り、安心・安全なすまいとまちの実現に努める。															
目標	平成27年度末の耐震化率を90%にするため、耐震診断及び改修補助制度の啓発を積極的に行う。															
事業費・財源	事業費（決算額）(千円)		8,012		コスト情報・評価	総コスト（千円）		12,205		総合評価 B 評価理由 目標達成できなかったため。	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		1,505		内訳	事業費		8,012		効率性		A			
		国庫支出金		5,641			人件費		4,193		有効性		B			
		地方債		0			公債費		0							
		その他特定財源		866			一人あたり(円)		109							
							世帯あたり(円)		258							
貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠	補助対象となる所有者に直接的な啓発を行っているため。										
今後の方向性	耐震に加えリフォームやバリアフリー等も併せた内容の説明会を実施し、耐震化の普及啓発を図る。															

事業 優先順位		1	細事業:既存民間建築物耐震化事業				整理 番号		01			
目的		平成19年度に策定した河内長野市耐震改修促進計画(平成20年～27年度)に基づき、啓発パンフレットを作成し、耐震化の啓発に努めるとともに、所有者が実施する耐震診断・耐震改修に要する費用の一部を補助することで、建築物の耐震化を90%にすることを目的とする。										
目標		耐震化の普及啓発を図るため、耐震化の必要性、耐震診断・耐震改修の補助制度、耐震改修工事の事例等を記載したパンフレットを作成するとともに、自治会での説明会等の実施、イベントでの啓発を行う。										
事業 実施主体		直営	事業開始 年	平成10年度	根拠 法令							
事業費・財源	事業費・財源 内訳	平成25年度		平成24年度	比 較	コスト情報・従事職員数 内訳 参考	平成25年度		平成24年度	比 較		
		事業費(決算額)(千円)		8,012	8,695		-683	総コスト(千円)		12,205	16,449	-4,244
		一般財源		1,505	2,602		-1,097	事業費		8,012	8,695	-683
		国府支出金		5,641	6,090		-449	人件費		4,193	7,754	-3,561
		地方債		0	0		0	公債費		0	0	0
		証明手数料		3	3		863	一人あたり(円)		109	146	-37
		繰越金		863				世帯あたり(円)		258	349	-91
				0				職員数(人)		0.55	0.70	-0.15
								再任用職員数(人)		0.00	1.00	-1.00
		今後の方向性		リフォームやバリアフリー等も併せた内容の説明会を実施し、耐震化の普及啓発を図る。								
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	昭和56年5月31日以前に建築された住宅等の所有者							
	A	A	B									

事業：既存民間建築物耐震化事業

1. 既存民間建築物耐震化事業

平成19年度に策定した河内長野市耐震改修促進計画に基づき、平成27年度末の住宅の耐震化率を90%にするために、パンフレットの作成や耐震診断・改修補助制度の啓発文書の送付を行い、耐震化の普及啓発に努めるとともに、所有者が実施する耐震診断・耐震改修に要する費用の一部を補助した。

細事業：既存民間建築物耐震化事業

1. 耐震化啓発事業

・耐震診断・改修パンフレットの作成：詳細版 2,000部

2. 民間建築物耐震診断・民間木造住宅耐震改修補助事業

<補助金の交付状況>

補助内容	交付件数	補助金額 (円)
耐震診断	50	2,250,000
耐震改修 (木造住宅のみ)	9	4,400,000

